



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ  
コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 堀江 範人 (TEL) 058(263)-5111  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	86,946	4.1	6,830	△5.3	7,082	△5.2	3,701	6.9
24年3月期	83,495	3.8	7,211	7.7	7,472	6.8	3,462	△13.0

(注) 包括利益 25年3月期 4,266百万円(13.3%) 24年3月期 3,765百万円(△0.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	207.48	206.98	9.8	11.3	7.9
24年3月期	194.19	193.96	10.1	12.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	63,135	39,990	63.0	2,224.38
24年3月期	61,725	36,192	58.3	2,016.96

(参考) 自己資本 25年3月期 39,748百万円 24年3月期 35,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,954	△4,017	△2,451	11,980
24年3月期	10,150	△3,928	△3,175	13,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	534	15.4	1.6
25年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	571	15.4	1.5
26年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		12.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,639	9.1	2,789	△6.8	2,903	△6.9	1,722	5.7	96.37
通期	94,903	9.2	7,226	5.8	7,447	5.2	4,531	22.4	253.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 26「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	18,020,673株	24年3月期	18,020,673株
② 期末自己株式数	25年3月期	151,344株	24年3月期	190,208株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,841,487株	24年3月期	17,830,635株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	39,869	20.6	2,698	91.8	4,461	101.6	3,524	281.4
24年3月期	33,070	△0.9	1,407	△16.2	2,213	△1.4	924	△42.2
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	197.57		197.09					
24年3月期	51.83		51.77					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	42,917	25,968	25,968	22,354	60.4	1,451.13	1,251.99	
24年3月期	44,071	22,354	22,354	22,354	50.7	1,251.99	1,251.99	

(参考) 自己資本 25年3月期 25,930百万円 24年3月期 22,323百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(有価証券関係)	30
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
(開示の省略)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
6. その他	46
(1) 役員の変動	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、第3四半期までは東日本大震災からの復興需要により緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務危機問題、新興国の景気減速感、長期化する円高等により先行き不透明な状況で推移しましたが、第4四半期には新政権による経済政策への期待感から、円安が進行し、株式市場も上昇に転じる等景気の先行きに改善の兆しが見られました。

当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界におきましては、診療報酬・介護報酬の同時改定が実施され、経営環境に変化が生じております。

このような状況の中、当社グループは、新規出店等による営業体制の強化、新規事業への参入等により、事業規模の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」の主要セグメント全てにおいて増収を達成し、過去最高を更新することができました。

「健康生活サービス」では、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業が、大型PFI案件を始めとした新規顧客の獲得によって増収となりました。介護用品レンタルを行うシルバー事業においても、当社グループ内の同事業統合及び新規出店による営業体制の強化により増収となったことから、同セグメントは増収を達成しました。また、「調剤サービス」では、9店舗の新設で104店舗の事業展開となり、新規出店による処方箋受付回数の増加及び処方箋単価の上昇により増収を達成しました。さらに「環境サービス」では、リースキン事業が増収となり、同セグメントも増収を達成しました。

利益面につきましては、売上増加に伴うレンタル資材購入費等の増加、四国における病院リネン新工場稼働に伴う費用の発生、薬学6年制移行後初の新規採用に注力したことによる労務費等の増加、さらに、薬価改定の影響もあり、営業利益・経常利益が減益となりました。一方、当期純利益につきましては、税金費用の減少により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高869億46百万円（前年同期比34億50百万円増、4.1%増）、営業利益68億30百万円（前年同期比3億81百万円減、5.3%減）、経常利益70億82百万円（前年同期比3億90百万円減、5.2%減）、当期純利益37億1百万円（前年同期比2億39百万円増、6.9%増）となりました。

また、当社個別の経営成績は、売上高398億69百万円（前年同期比67億98百万円増、20.6%増）、営業利益26億98百万円（前年同期比12億91百万円増、91.8%増）、経常利益44億61百万円（前年同期比22億48百万円増、101.6%増）、当期純利益35億24百万円（前年同期比26億円増、281.4%増）となりました。

#### [セグメント別状況]

##### ① 健康生活サービス

病院関連事業における大型新規案件の本格稼働による増収に加え、新規出店により55拠点となったシルバー事業におけるレンタル売上の堅調な伸びにより、「健康生活サービス」は前年同期比増収となりました。利益面につきましては、新規案件に係る初期投資、病院リネン新工場稼働に伴う費用の発生を増収効果が吸収し、前年同期比増益となりました。

売上高	448億23百万円	（前年同期比 6.2%増、	26億26百万円増）
営業利益	44億17百万円	（前年同期比 2.0%増、	85百万円増）

② 調剤サービス

当期9店舗、前期3店舗の新規出店による処方箋受付回数の増加及び処方箋単価の上昇により、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、薬学6年制移行後初の新規採用に注力したことによる労務費等の増加に加え、薬価改定の影響により前年同期比減益となりました。

売上高	322億51百万円	（前年同期比 2.3%増、	7億12百万円増）
営業利益	32億24百万円	（前年同期比16.0%減、	6億15百万円減）

③ 環境サービス

リースキン事業において、東日本大震災後の需要回復、積極的な新商品の投入により、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う仕入等原価の増加はあるものの、固定費の圧縮効果、また、前年には東日本大震災で被災したリースキンフランチャイジーへの支援費用があったことから、前年同期比増益となりました。

売上高	96億88百万円	（前年同期比 1.5%増、	1億41百万円増）
営業利益	5億17百万円	（前年同期比29.0%増、	1億16百万円増）

（次期の見通し）

当社グループの次期の見通しとしましては、コアセグメントである「健康生活サービス」「調剤サービス」を中心に、新規出店、新規顧客の獲得による事業の拡大を図り、当期比増収増益の目標にむけて努力してまいります。

売上高は949億3百万円（前年同期比79億56百万円増、9.2%増）、営業利益は72億26百万円（前年同期比3億95百万円増、5.8%増）、経常利益は74億47百万円（前年同期比3億64百万円増、5.2%増）、当期純利益は45億31百万円（前年同期比8億29百万円増、22.4%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円（11.2%）減少し、当連結会計年度末には119億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年同期比51億96百万円減少し、49億54百万円（前年同期比51.2%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額が増加したこと及び仕入債務が減少したこと並びにたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年同期比89百万円増加し、40億17百万円（前年同期比2.3%増）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が増加したこと及び有価証券の売却による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年同期比7億24百万円減少し、24億51百万円（前年同期比22.8%減）となりました。これは、主に社債の償還による支出が減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
現金及び現金同等物（百万円）	10,366	13,490	11,980
有利子負債（百万円）	7,816	5,770	4,879
自己資本比率（%）	57.9	58.3	63.0

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元につきましては、重要な経営課題の一つと位置付けております。一方で、当社の成長力の源泉である、「健康生活サービス」の各事業や「調剤サービス」では、アウトソーシング化の加速や業界の再編に伴うM&Aにより一層の事業拡大が見込めると考えております。また、これら事業を展開する市場につきましても、高齢者人口の増加とともに持続的な拡大が見込まれております。

従いまして、当社としましては、企業価値の向上及び株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、利益配分につきましては、安定的な配当を継続すること及び総還元性向15%を目安として配当金額を決定することを配当政策の基本方針としております。ただし、特別損益等で特殊な要因により当期純利益が大きく変動する場合には、その影響を考慮しつつ配当金額を決定してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、先に記載の配当政策に沿って、当期末配当を、平成25年6月27日の第58回定時株主総会において1株につき普通配当17円とすることを決議させていただき予定しております。中間配当（注）（1株当たり15円、総額2億67百万円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は年32円を予定しております。

次期につきましては、中間配当16円、期末配当16円の年32円を予定しております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成24年11月2日

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうるさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループではその事業が多岐にわたっておりますので、単一事業にのみ固有に発生するリスク及び単一事業に限って影響が顕著に表れると予想されるリスクを「個別事業のリスク」として、「当社グループの各種事業に共通するリスク」とは分類して記載しております。当社グループでは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスクすべてを網羅したものではありません。

① 当社グループの各種事業に共通するリスクについて

(a) 事業環境の変化等による影響について

病院関連事業、給食事業を含む「健康生活サービス」では、国の施策に沿って病床数は減少の方向にあります。「環境サービス」では、ダストコントロール市場が成熟しております。いずれの市場においても、国の施策の変更、政治・経済・産業の動向等の外部要因によって、事業環境が大きく変化し、それに伴って業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、新規参入を含めた市場の競合状況が厳しくなる場合は、市場でのシェアを維持するために利益率の低下をもたらすことも予想され、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(b) 法的規制について

当社グループの主な顧客は、「健康生活サービス」の医療機関及び介護福祉施設に加え介護保険を利用される高齢者を中心とした一般の方々や、「調剤サービス」の医療機関から処方箋を受け取られた患者様、「環境サービス」の一般家庭や医療機関及び介護福祉施設を含むあらゆる事業所であります。これら顧客のうち医療機関及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として厚生労働省等の行政・所管官庁からさまざまな規制を受けており、顧客に対して行政が関与する部分が多いことが特徴の一つになっております。これらの規制はその時代背景、国の施策や財政状況、高齢者人口の増加割合等により、大きく変化することも予想され、それにより医療機関や介護福祉施設の収益に少なからぬ影響を与える可能性があり、当社グループの収益低下に直結することも予想されます。

当該法的規制の変更については、関係省庁、各種業界団体からの情報収集に努め、これらの影響を極小化するよう努めておりますが、法改正等によっては当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

以下に当社グループの事業が、強く規制を受ける重要な関係法令について列挙いたします。

セグメント	関係法令
健康生活サービス	
シルバー事業	介護保険法
給食事業	食品衛生法、医療法、介護保険法
調剤サービス	薬事法、健康保険法
環境サービス	中小小売商業振興法、独占禁止法

(c) 人為的なミスについて

調剤薬局事業や給食事業等では、調剤過誤や食中毒事故等人為的なミスにより事業に影響を受けるリスクを伴っており、これらの人為的なミスは社会的信用の失墜につながり、その影響が長期化する恐れもあります。当社グループでは、各種講習会や社内の啓蒙活動を通じて、これらリスクの発生を未然に防止するよう努めておりますが、その発生規模によっては、損害賠償等の発生や一部または全部の事業の営業停止に伴い当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(d) 環境に与える影響について

病院リネン類等の洗濯工程、介護用品やダストコントロール商品の洗浄工程では、薬剤や大量の水を使っており、その排水に関しては水質汚濁防止法の順守が求められております。当社グループで

は、工場への積極的な設備投資を通じて環境保護に努めておりますが、排水設備等の故障等で環境へダメージを与えることや、あるいは環境保護に係る法的規制が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(e) 感染症等の疾病について

医療機関等当社グループがサービスを提供する現場では、従業員が感染症等の疾病に罹患する可能性があるため、ウィルス対策用マスクの常備等の事前対策をしておりますが、万一、従業員の多くが感染症等の疾病に罹患した場合は、事業の継続に支障をきたす恐れもあり、このような場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(f) サービスの品質や製商品の安全性について

当社グループでは、きめ細かい研修制度等を通じて従業員のサービス品質の向上や均質化を図っております。また、レンタル品や販売品の提供におきましても、製商品等の安全性には十分な配慮をしておりますが、従業員が提供するサービスに重大な瑕疵が生じ、あるいは提供した製商品に重大な問題が発生した場合は、損害賠償等の発生や当社グループに対する社会的信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(g) M&A（企業の合併と買収）について

当社グループは、M&Aを重要な経営課題の一つとして位置づけております。M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M&Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待通りの成果をあげられない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(h) 個人情報保護について

当社グループでは、数多くの個人情報を取り扱っており、コンピューター上の情報セキュリティには万全を期しておりますが、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、損害賠償等の発生や、当社グループに対する社会的信用の失墜により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(i) 自然災害、大規模災害等について

当社グループが提供するサービスは、医療や介護等人々の生命や健康に関するものが多く、被災しても可能な限り早期で再開させること、また事業を中断させず継続することが重要と考えております。当社グループでは、東日本大震災発生を機に、危機管理体制の抜本的な見直しを行い、緊急時における事業継続に向けた体制を強化しておりますが、大規模な地震等の自然災害が発生し、当該地域の拠点や物流機能、調達先の生産体制等に重大な損害が発生した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 個別事業のリスクについて

[健康生活サービス]

食材の安定供給について

給食事業は、食中毒や伝染病の発生あるいは自然災害等の外部要因により食材の安定供給が阻害される恐れがあり、適正利益の確保に重大な影響を与えることも予想され、このような場合には「健康生活サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[調剤サービス]

(a) 薬価基準の改正、調剤報酬の改正について

「調剤サービス」の主な収入は、薬剤売上及び調剤報酬によるもので厚生労働省によって定められております。国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引き下げが段階的に実施されており、薬価基準及び調剤報酬の改正は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 薬剤師の確保と出店計画について

薬剤師の必要人数の確保は、調剤薬局事業運営の根幹の一つであります。当社グループでは、新規出店計画に基づき採用計画を作成の上、定期採用を基本に必要なに応じて通年に渡って採用活動を行っておりますが、その確保が十分できない場合は、新規出店に重大な影響を与える恐れがあり、このような場合には、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関が診察等の医療行為に専念し調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、新規出店等店舗展開に影響を与え、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 消費税率の変更について

消費税率の上昇は当社グループのすべての事業に少なからず影響が出ると予想されます。中でも調剤薬局事業では、調剤売上は非課税ながら医薬品等の仕入には課税されており、消費税率の上昇は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 個人情報保護について

「調剤サービス」では、病歴や薬歴が記載された処方箋を取り扱っており、特にその取り扱いには厳格な管理が要求されます。万が一、これら高度な個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、損害賠償等の発生や、当社グループに対する社会的信用の失墜により、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[環境サービス]

フランチャイズ方式について

当社グループでは、リースキンブランドの環境美化用品をフランチャイズ方式にて提供しております。これら商品やサービスの提供には、地方本部や代理店の理解や協力のもとに成り立っており、これらフランチャイジーとの間にトラブル等が発生した場合は、加盟店の離脱や訴訟の発生が予想され、「環境サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社(平成25年3月31日現在)で構成され、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4分野に関係する事業を行っています。各事業に携わる連結子会社数は、「健康生活サービス」が5社、「調剤サービス」が1社、「環境サービス」が3社、「その他」が1社となっております。

当社グループの事業における位置付け及び事業セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 「健康生活サービス」

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し50年以上にわたってさまざまな事業を展開してまいりました。現在では、医療機関や介護福祉施設等比較的体力が弱い方々が多く集まる場所で、各種の事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてその専門的な知識と経験を活かし、お客様にとって安心かつ安全なサービスの提供を心がけております。

この健康生活サービスセグメントでは、当社及び子会社で次に記載する事業を行っています。

①病院関連事業	病院、クリニック及び介護福祉施設に対する寝具類・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務等の受託運営等
②給食事業	病院及び介護福祉施設等の給食の受託運営等
③シルバー事業	介護を必要とする高齢者等に対する介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス等
④寝具・リネンサプライ事業	都市型ホテル、ビジネスホテル及びリゾート施設等に対する寝具類・寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具類のレンタルに付随したサービス等
⑤クリーニング設備製造事業	寝具リネン類の洗濯を行う事業者向けのクリーニング設備の製造、販売及び保守
⑥その他	一般家庭等に対するアクアクララ（水の宅配）の販売等、損害保険代理店及び保険販売等

### (連結子会社及びその事業内容)

㈱トーカイ（四国）	病院関連事業、寝具・リネンサプライ事業
トーカイフーズ㈱	給食事業
㈱サン・シング東海	寝具類の製造及び洗濯加工
㈾山本綿業	寝具・リネンサプライ事業
㈱プレックス	クリーニング設備製造事業

### 「調剤サービス」

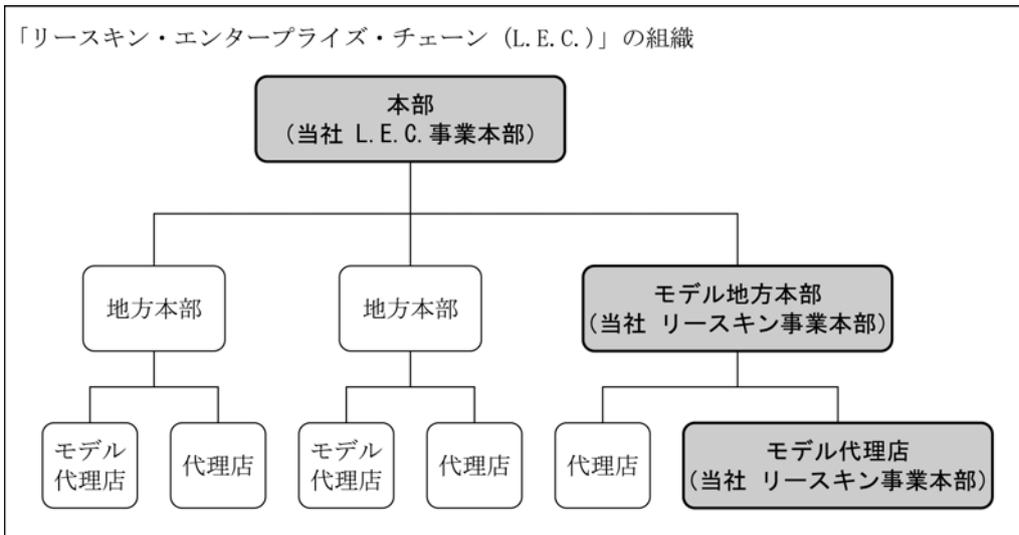
このセグメントでは、連結子会社であるたんぽぽ薬局㈱が、東海、北陸、関西、四国地区の総合病院の門前で調剤薬局の経営を行っています。

「環境サービス」

このセグメントでは、全国に広がる地方本部・代理店からなるフランチャイズ（以下「FC」という）網を活用して、リースキンブランドの環境美化用品のレンタルや販売に加え、主に医療機関や介護福祉施設を対象に建物の清掃・管理等を行っております。

当社L. E. C. 事業本部は、リースキンブランドの環境美化用品を地方本部に販売するとともに、地方本部から委託された使用済みマット及びモップの回収・洗濯加工を行っております。さらに、地方本部は傘下にある代理店にそれらをレンタルし、使用済の用品を回収・洗濯加工し、再度、代理店にレンタルいたします。代理店は、エンドユーザー様に対し、リースキンブランドのマット及びモップのレンタル等を行うとともに使用済みの用品を回収し、洗濯加工されたものと交換します。

また、当社リースキン事業本部は、モデル地方本部及びモデル代理店としてフランチャイズ組織の一翼を担っております。フランチャイズ組織は、下記の図をご参照ください。



(連結子会社及びその事業内容)

㈱ティ・アシスト

主に医療機関や介護福祉施設を対象にした建物の清掃・管理事業等

大和メンテナンス㈱

環境美化用品のレンタル及び販売、建物の清掃・保守管理

㈱リースキンサポート

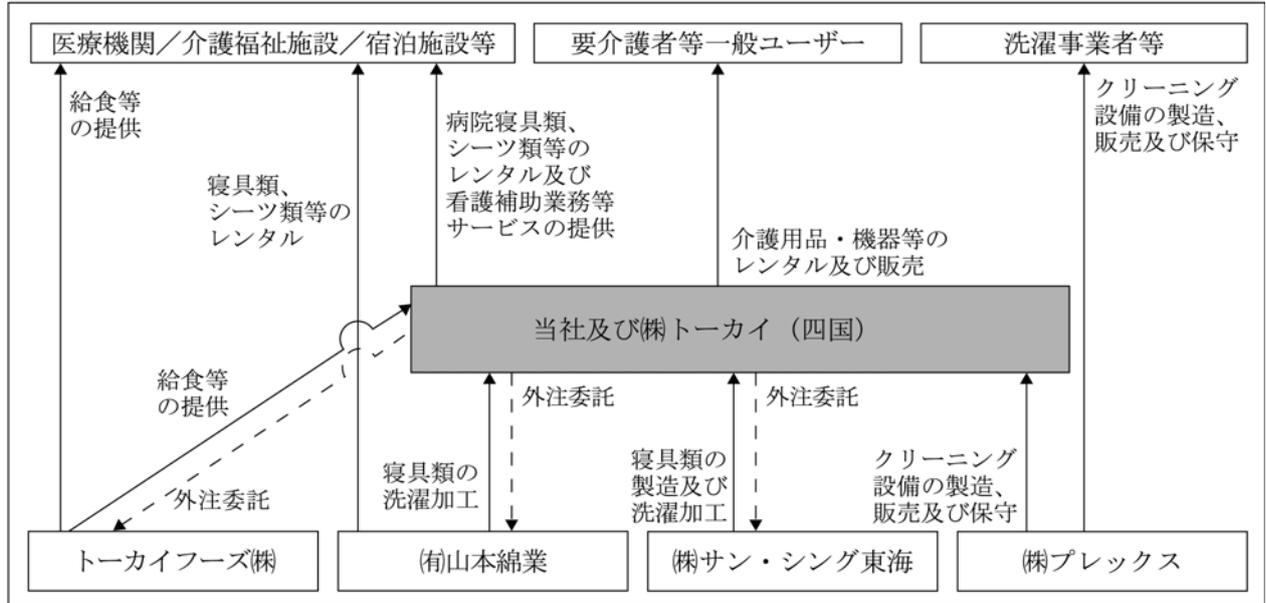
リースキンブランドのマット及びモップのレンタル業務等

「その他」

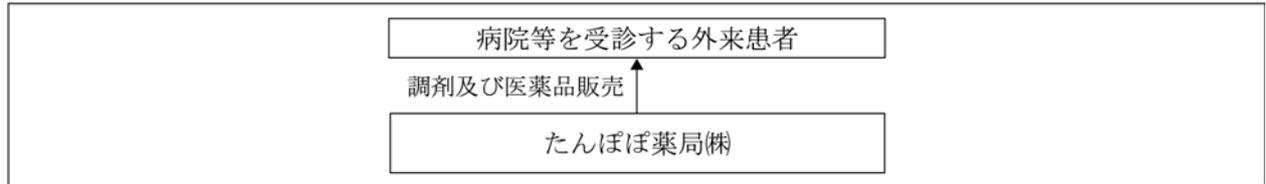
このセグメントでは、連結子会社である㈱日本情報マートが経営情報の提供等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、非連結子会社として(有)レベルアップがあります。

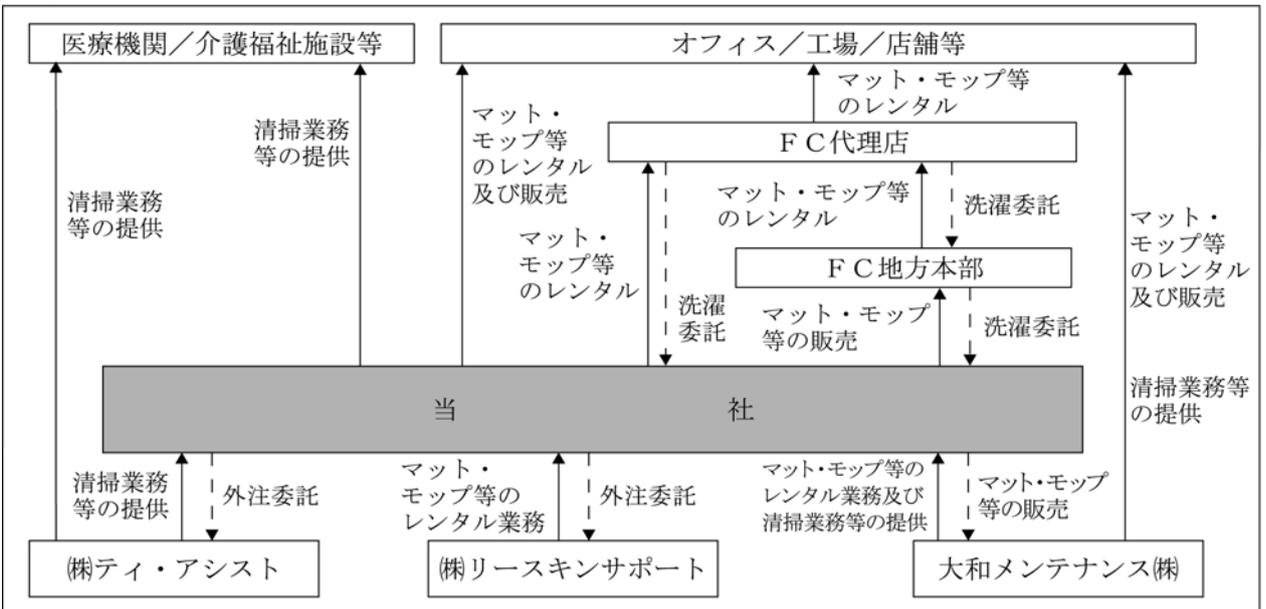
「健康生活サービス」



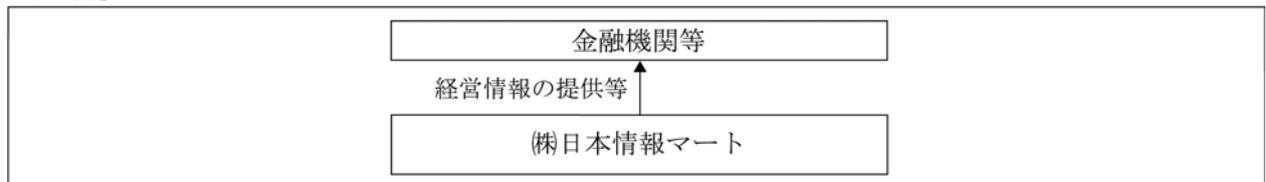
「調剤サービス」



「環境サービス」



「その他」



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「清潔と健康」を基本コンセプトに人々の健康の増進、快適な職場環境や住空間の創造及び福祉の向上に寄与することを目的として事業を推進しており、その事業分野は「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4セグメントにより構成されております。

これからも高齢化の進行が続くわが国で、当社グループの中核をなす「清潔と健康」に関する事業の推進を通じて社会に貢献するとともに、経営環境の変化に適切に対応し、貴重な経営資源の有効活用を図り、各事業分野でのシェア向上に努めてまいります。そして、お客様、株主様、従業員、社会から信頼され、存在価値の高い企業となるべく持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループでは、厳しい経済状況の中、社会的ニーズの高い「清潔と健康」の事業分野に特化し、貴重な経営資源を集中投資することで、事業拡大を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は869億46百万円、経常利益は70億82百万円となりました。

今後は、目標とする連結売上高1,000億円、経常利益85億円の達成に向けて、事業間における一層のシナジー効果創出に努め、「清潔と健康」の事業分野における更なる業容拡大と収益力の強化を図り、グループ全体としての成長を目指してまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

わが国では、高齢者人口の急速な増大とそれに伴う慢性的な医療費・介護費の増加が国家財政に大きな影響を与えており、その削減のためにさまざまな施策が展開されております。

地域社会における良質な医療・介護サービスの提供に向けて、当社グループでは今後も継続し「清潔と健康」に関する事業に注力するとともに、これら分野で多事業を営む総合力を武器にシェアアップを図ってまいります。

##### ① 健康生活サービス

診療報酬や介護報酬の改定等に伴い、当社グループが顧客とする医療機関及び介護福祉施設等の業務のアウトソーシング化は年々進んでおります。当社グループとしましても医療機関等の経営効率化を支援するべく、さまざまな事業のアウトソーシング化のニーズに対応していきたいと考えております。

現在、病院関連事業において注力しているのが「NEXSURG. ネクサージ」（手術用リネンのリユース）の提供です。手術用リネンは衛生面の問題からディスポーザブル（使い捨て）が主流ですが、これは医療廃棄物となり、環境汚染へとつながります。そこで、“高いバリア性・低リント性（糸くずの生成率が低い）・快適性”を兼ね備えた新素材を用いた手術用リネンと、最新鋭の専門設備を導入した再生工場を活用することで、安全な手術用リネンのリユースを実現しました。「NEXSURG. ネクサージ」という新たな提案で、医療機関の運営効率化に寄与（医療廃棄物削減＝廃棄費用の削減）し、事業拡大を図ってまいります。

また、当社グループは昭和30年代から医療機関とお付き合いがあり、病院リネン類のレンタルをベースに看護補助業務、院内物流管理業務等の提供サービスを拡大してまいりました。現在では、子会社で展開する調剤薬局、病院給食、病院清掃等さまざまなサービスをトータルで受託できる体制を整えております。複数業務を一括で受託するため、医療機関は個別に業務を委託する場合の業者管理が不要にな

ることに加え、ボリュームディスカウントによる委託料低減を図ることができることから、高い評価を得ております。さらには大手商社・ゼネコンとの連携により、PFI事業等医療機関の新しい運営体制にも対応しております。

一方、介護用品レンタル事業におきましては、メンテナンスセンターを整備し、高品質の維持・流通の効率化・在庫圧縮による収益率の向上に努めているほか、メンテナンスセンターを活用した出店により、少人数・小規模で低コストの出店が可能となっております。

今後もメンテナンスセンターを活用しながら、高齢者人口の増加が見込まれる都市圏を中心に出店を進めてまいります。そして、地域密着度を高め、ご利用者様の要望に素早く対応することにより売上拡大を図り、介護用品レンタル市場でシェアNo.1を目指します。

## ② 調剤サービス

子会社のたんぼぼ薬局㈱では、1日当たりの処方箋獲得枚数が80枚以上見込める総合病院等の門前一等地への出店を基本条件としております。このように総合病院等の門前に特化した出店を進めることが、貴重な薬剤師の有効活用、そして業界平均を大きく上回る営業利益率の確保にもつながります。また、総合病院等の門前薬局として最新かつ高度な調剤技術を求められるため、今後も社内研修制度等を充実させることで、薬剤師の専門性を高め、医療機関・医師と地域の方々との架け橋として、また健康についての相談窓口として患者様に親しまれる薬局となり、地域医療に貢献してまいります。

現在、全国的に医薬分業率の低いエリア（東海、北陸、関西、四国地方）を中心に出店候補地を多数確保しており、今後も採算性を重視した堅実な事業展開により拡大路線を推進するとともに、早期の150店舗体制実現を目指します。

## ③ 環境サービス

環境サービスでは、「エコロジー&エコノミー」をテーマに関連する商品の推進を図り、限られたエネルギーや資源を効率的に活用することで環境負荷を軽減すると同時に、お客様のコスト削減を支援し、環境保護と経済発展に貢献してまいります。

新たな需要の掘り起こしを図るため、既存商品に付加価値を付けた新商材の拡販や、トイレ周りを中心としたサニタリー関連商品にも注力してまいります。

さらに、新規事業として取り組んでおります太陽光発電システムの販売や売電事業を強化してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、事業（営業）対象地域の拡大、競争力の高い事業の創出、人材の獲得・育成、コンプライアンスの徹底等の内部環境の充実を図るとともに、進行する円安、激化する同業他社との競争、平成26年4月1日に実施される消費税率の引き上げ、2年に1度の診療報酬の改定や3年に1度の介護報酬の改定等の激変する外部環境に適切に対応することです。

### ① 健康生活サービス

#### [病院関連事業]

病院関連事業の強みは、50年に及ぶ病院関連事業を展開する過程で築いてきた数多くの医療機関とのリレーションシップです。このリレーションシップをさらに強固なものにするために、平成26年4月に実施される予定の診療報酬改定に対する情報の、適時提供に努めてまいります。

医療機関に提供するサービスは「病院リネン類のレンタル」にとどまらず、「入院セット」「SP

D（院内物流管理）」「看護補助」「滅菌」「私物洗濯」「給食」「院内清掃」といったトータルサービスを提案してまいります。

また、戦略商品である手術用リネンのリユース「NEXSURG. ネクサージ」は、当社が初めて日本市場に本格的に投入したものであり、次世代の事業の中核商品となるように拡販に注力してまいります。

近年、大病院は新設がなく移転新築に限られる一方で、介護福祉施設の新設は急増しており、この傾向は今後も継続すると見込まれることから、病院関連事業では、介護福祉施設への営業強化を図ってまいります。

#### [シルバー事業]

介護用品の利用者となる75歳以上の高齢者人口は2055年まで増え続けることが予測されております。早期に介護用品レンタル売上日本一を達成するためには、高齢者が増加する大都市部で市場シェアを獲得することが求められており、首都圏や関西圏でサテライト型（従来型とは異なり介護用品の展示や在庫を有しない営業所）の出店を強化してまいります。

ご利用者様やケアマネジャー様に対して、介護用品情報を分かりやすく提供するために、「iPad」の導入や商品展示会の開催などを実施してまいります。

消費税率の引き上げは、資材調達のコスト増につながるため、影響を最小限とする調達をしてまいります。

#### [給食事業]

医療機関及び介護福祉施設に入院・入所している比較的体力の弱い方に食事を提供する給食事業におきましては、万全の衛生管理が求められます。従事者の健康管理、体調不良時の申告の徹底、トイレの清掃・消毒、配膳車・食札の消毒、さらに当社独自の取り組みである「手洗い30・20運動」を徹底し、食中毒事故ゼロを目指してまいります。

営業面におきましては、同業他社との競合に勝ち残るためにも、病院関連事業との連携営業を推し進めてまいります。

## ② 調剤サービス

#### [調剤薬局事業]

調剤売上は消費税非課税ですが、医薬品の仕入は消費税が課税されます。二度にわたる消費税率の引き上げは、調剤薬局事業の利益率にマイナスの影響を与えることが予測されます。一方で、消費税率の引き上げを控え、院外処方に切り替える病院が増加しはじめております。当社としましては、病院が院外処方に切り替えると同時に出店できるよう、門前一等地の出店候補地確保に努めてまいります。

今後、増加が見込まれる在宅及び施設向けの訪問調剤につきましては、サービス提供体制を整えつつ、売上拡大を図ってまいります。

ジェネリック医薬品の使用促進を一層強化し、その使用率に応じて段階的に加算される調剤技術料の獲得を強化するとともに、子会社においてジェネリック医薬品卸売業を行うことで、収益性向上に努めてまいります。

調剤過誤を発生させないために、調剤過誤防止のシステムを強化するとともに、社内研修制度や学会発表などを通じ、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上を図る人材育成に注力してまいります。

採用におきましては、出店計画に基づき定期採用を基本として、中途採用も含め積極的に採用活動を実施してまいります。

③ 環境サービス

[リースキン事業]

1,200社を超える地方本部・代理店に対し、「お客様への深掘り」「地域への深掘り」という営業戦略の指導徹底を図ってまいります。また、新規事業である太陽光発電システムの販売及び売電事業の拡大を図ってまいります。

商品戦略としましては、地方本部・代理店の収益性向上に貢献する競争力ある新商品を開発し、提供してまいります。また、主力商品のモップにつきましては、製販一体化の実現を目指してまいります。

消費税率の引き上げに対する対策としましては、内税方式から外税方式への切り替えを推し進めてまいります。

[清掃事業]

院内感染防止・手術室清掃等への取り組みをさらに強化し、医療機関及び介護福祉施設からの清掃業務の受託拡大を図ってまいります。また、首都圏での事業拡大を図るため、病院関連事業との連携営業を推し進めるほか、同業他社との連携やM&A等も視野に入れてまいります。

④ その他

持続的な成長を図るため、事業（営業）対象地域の拡大や競争力の高い事業の創出を図ってまいります。成熟市場にある商品・サービスにつきましては、海外での事業展開も視野に入れて、検討してまいります。

円安の進行は、資材調達のコスト増、工場のエネルギーコスト増、物流燃料のコスト増に直結します。こうした円安によるコスト増を吸収するため、更なる生産性の向上を図ってまいります。

事業運営に必要なデータの保全につきましては、震災や火災等により勘定系データや顧客データなどが毀損することがないように、データセンターへの移行を進めております。

人材の獲得・育成につきましては、新規出店や営業エリアの拡充を踏まえ、それぞれの事業に必要な人材を新卒、中途採用のバランスを考慮しつつ積極的な採用活動を実施してまいります。組織の活性化を目的に、自立型社員の育成と登用、事業部間異動を積極的に推進し、事業の展開力や推進力の向上を図ってまいります。また、女性社員に対する就業支援と積極的な登用をこれまで以上に図ってまいります。

コンプライアンスの徹底や内部統制の厳格化につきましては、総務本部及び内部監査室の指導や社外専門家の講習等を通じて、実現してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,760	12,780
受取手形及び売掛金	11,924	12,283
有価証券	1,200	647
たな卸資産	*3 2,834	*3 3,842
繰延税金資産	1,101	869
その他	402	627
貸倒引当金	△50	△65
流動資産合計	32,172	30,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,690	19,185
減価償却累計額	△8,230	△8,874
建物及び構築物 (純額)	*1 9,459	*1 10,310
機械装置及び運搬具	8,140	8,867
減価償却累計額	△6,408	△6,444
機械装置及び運搬具 (純額)	1,731	2,422
土地	8,704	8,935
リース資産	1,315	2,015
減価償却累計額	△398	△622
リース資産 (純額)	917	1,392
建設仮勘定	780	387
その他	3,304	3,981
減価償却累計額	△2,091	△2,360
その他 (純額)	1,213	1,621
有形固定資産合計	22,806	25,070
無形固定資産		
のれん	237	47
その他	800	779
無形固定資産合計	1,037	826
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 2,685	*2 3,453
長期貸付金	244	231
繰延税金資産	890	604
その他	1,954	2,029
貸倒引当金	△66	△68
投資その他の資産合計	5,708	6,251
固定資産合計	29,552	32,148
資産合計	61,725	63,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,435	9,810
短期借入金	※1 3,059	※1 2,310
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	2,492	846
未払金	3,041	2,820
賞与引当金	1,305	1,278
役員賞与引当金	76	80
その他	928	1,195
流動負債合計	20,438	18,441
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	※1 1,310	750
リース債務	763	1,201
繰延税金負債	33	30
退職給付引当金	1,390	1,343
役員退職慰労引当金	277	288
長期預り保証金	465	457
その他	502	381
固定負債合計	5,094	4,702
負債合計	25,532	23,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,662	4,678
利益剰余金	23,273	26,440
自己株式	△207	△165
株主資本合計	35,837	39,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	690
繰延ヘッジ損益	△9	△5
その他の包括利益累計額合計	126	685
新株予約権	30	38
少数株主持分	198	204
純資産合計	36,192	39,990
負債純資産合計	61,725	63,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	83,495	86,946
売上原価	61,472	65,121
売上総利益	22,023	21,824
販売費及び一般管理費	※1 14,811	※1 14,994
営業利益	7,211	6,830
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	55	58
受取手数料	46	46
保険解約返戻金	85	—
その他	209	251
営業外収益合計	424	383
営業外費用		
支払利息	121	84
不動産賃貸原価	20	20
その他	20	27
営業外費用合計	162	132
経常利益	7,472	7,082
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 2
投資有価証券売却益	0	2
投資有価証券償還益	7	—
その他	—	27
特別利益合計	13	31
特別損失		
固定資産売却損	※3 10	※3 2
固定資産除却損	※4 51	※4 117
投資有価証券評価損	158	193
年金資産消失に伴う損失	78	—
減損損失	—	※5 312
その他	—	6
特別損失合計	299	633
税金等調整前当期純利益	7,186	6,480
法人税、住民税及び事業税	2,992	2,446
法人税等調整額	720	326
法人税等合計	3,713	2,773
少数株主損益調整前当期純利益	3,472	3,707
少数株主利益	10	5
当期純利益	3,462	3,701

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,472	3,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	554
繰延ヘッジ損益	5	4
その他の包括利益合計	292	559
包括利益	3,765	4,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,754	4,261
少数株主に係る包括利益	10	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,108	8,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,108	8,108
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,662	4,662
当期変動額		
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	4,662	4,678
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	20,415	23,273
当期変動額		
剰余金の配当	△624	△535
当期純利益	3,462	3,701
その他	20	0
当期変動額合計	2,858	3,166
当期末残高	23,273	26,440
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△206	△207
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	42
当期変動額合計	△0	41
当期末残高	△207	△165
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	32,979	35,837
当期変動額		
剰余金の配当	△624	△535
当期純利益	3,462	3,701
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	59
その他	20	0
当期変動額合計	2,857	3,225
当期末残高	35,837	39,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△151	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	554
当期変動額合計	286	554
当期末残高	135	690
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△14	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	△9	△5
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△166	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	559
当期変動額合計	292	559
当期末残高	126	685
新株予約権		
当期首残高	8	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	7
当期変動額合計	21	7
当期末残高	30	38
少数株主持分		
当期首残高	188	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	5
当期変動額合計	10	5
当期末残高	198	204
純資産合計		
当期首残高	33,010	36,192
当期変動額		
剰余金の配当	△624	△535
当期純利益	3,462	3,701
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	59
その他	20	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	572
当期変動額合計	3,182	3,797
当期末残高	36,192	39,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,186	6,480
減価償却費	2,544	2,816
減損損失	—	312
のれん償却額	199	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	11
受取利息及び受取配当金	△83	△85
支払利息	121	84
固定資産除却損	51	117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	158	193
売上債権の増減額 (△は増加)	△637	△360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94	△1,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,554	374
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	△161	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	299	303
その他	66	△118
小計	11,234	9,189
利息及び配当金の受取額	74	77
利息の支払額	△119	△72
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,039	△4,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,150	4,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,070	△2,150
定期預金の払戻による収入	1,350	2,620
有価証券の純増減額 (△は増加)	△800	600
有形固定資産の取得による支出	△2,052	△4,426
有形固定資産の売却による収入	35	8
投資有価証券の取得による支出	△198	△870
投資有価証券の売却及び償還による収入	118	603
貸付けによる支出	△348	△98
貸付金の回収による収入	259	145
その他	△222	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,928	△4,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350	△240
長期借入れによる収入	30	270
長期借入金の返済による支出	△1,341	△1,340
社債の償還による支出	△1,100	△100
配当金の支払額	△622	△535
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△490	△555
その他	△0	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,175	△2,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,045	△1,509
現金及び現金同等物の期首残高	10,366	13,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	77	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,490	※1 11,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名

- ①㈱トーカイ(四国)
- ②㈱プレックス
- ③トーカイフーズ㈱
- ④㈱サン・シング東海
- ⑤(有)山本綿業
- ⑥たんぼぼ薬局㈱
- ⑦㈱ティ・アシスト
- ⑧大和メンテナンス㈱
- ⑨㈱リースキンサポート
- ⑩㈱日本情報マート

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)レベルアップ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称

(有)レベルアップ

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ②デリバティブ

…時価法

###### ③たな卸資産

…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

…定額法

その他の有形固定資産

…主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

###### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、当社及び一部の連結子会社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

③ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、また、特例処理による金利スワップについてはその適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	182百万円	179百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	28百万円	13百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	21百万円

※3 たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	1,880百万円	2,578百万円
仕掛品	28	56
原材料及び貯蔵品	925	1,207
計	2,834	3,842

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	5,927百万円	6,123百万円
賞与引当金繰入額	634	666
役員賞与引当金繰入額	77	79
退職給付費用	229	231
役員退職慰労引当金繰入額	29	26

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	4	—
その他	0	—
計	4	2

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
土地	8	—
計	10	2

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	36百万円	65百万円
機械装置及び運搬具	12	31
その他	2	20
計	51	117

※5 減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
連結子会社の旧本社 (㈱日本情報マート)	土地及び建物	235
その他 (大和メンテナンス㈱)	のれん	77

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位として、主に事業所を単位として資産のグルーピングをしております。

なお、減損損失を認識した不動産等については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしておりません。

当連結会計年度において、連結子会社㈱日本情報マートの本社移転により利用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

また、連結子会社大和メンテナンス㈱において事業譲受時に当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,020	—	—	18,020
合計	18,020	—	—	18,020
自己株式				
普通株式 (注)	189	0	—	190
合計	189	0	—	190

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	30
合計		—	—	—	—	—	30

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	356	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	267	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	267	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,020	—	—	18,020
合計	18,020	—	—	18,020
自己株式				
普通株式(注)	190	0	39	151
合計	190	0	39	151

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 0千株  
 減少数の内訳は、次のとおりであります。  
 ストック・オプションの行使による減少 39千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計		—	—	—	—	—	38

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	267	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	267	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	303	利益剰余金	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	14,760百万円	12,780百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,270	△800
現金及び現金同等物	13,490	11,980

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	150	149	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	150	149	△0
合計		150	149	△0

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	102	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	102	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	150	149	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	150	149	△0
合計		250	251	1

(2) その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,048	620	428
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	54	46	7
	小計	1,103	667	436
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	742	1,128	△386
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	42	49	△7
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,255	1,283	△27
	小計	2,040	2,461	△421
合計		3,143	3,128	14

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額544百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額25百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,162	1,195	967
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	63	46	17
	小計	2,226	1,241	984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152	202	△49
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	47	49	△1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	695	713	△18
	小計	895	965	△69
合計		3,121	2,206	914

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額543百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額164百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	602	2	—
合計	603	2	—

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について193百万円（その他有価証券の株式193百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	30 百万円	18 百万円
投資有価証券評価損	142	210
賞与引当金	495	482
未払事業税等	111	58
貸倒引当金	28	62
退職給付引当金	498	479
役員退職慰労引当金	101	102
減価償却費	22	44
減損損失	171	197
連結会社間内部利益消去	90	135
繰越欠損金	627	413
その他	406	540
繰延税金資産小計	2,726	2,744
評価性引当額	△642	△882
繰延税金資産合計	2,083	1,861
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△72	△69
その他有価証券評価差額金	—	△200
その他	△52	△149
繰延税金負債合計	△125	△418
繰延税金資産の純額	1,958	1,442

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	1,101 百万円	869 百万円
固定資産-繰延税金資産	890	604
固定負債-繰延税金負債	△33	△30

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	37.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
住民税均等割	1.1	1.4
のれん償却額	0.7	0.3
評価性引当額の増減	0.6	1.6
連結納税制度による影響	0.4	0.8
事業税の繰越欠損金に対する繰延税金資産の取崩	5.6	—
税制改正に伴う期末繰延税金資産の減額修正	1.9	—
その他	△0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	42.8

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち収益を稼得し、費用が発生する事業活動に関わり分離された財務情報を入手できるもので、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的にその経営成績を検討する対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部制を採用し、子会社は1社1セグメントとなっており、それぞれが「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つの報告セグメントを構成しております。

「健康生活サービス」は、健康な生活をサポートするための商品（寝具・介護用品等）やサービスを提供する事業を行っており、寝具類・介護用品等のレンタル事業と給食事業を中心に、当社の病院関連事業本部、シルバー事業本部、寝具・リネンサプライ事業本部と㈱トーカイ（四国）、㈱プレックス、トーカイフーズ㈱、㈱サン・シング東海及び㈱山本綿業で構成されております。

「調剤サービス」は、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業をたんぼ薬局㈱1社で行っており、「環境サービス」は、快適な暮らしをサポートするための商品（リースキン）やサービスを提供するダストコントロール事業を担い、当社のL. E. C.事業本部、リースキン事業本部と関連する子会社の㈱ティ・アシスト、大和メンテナンス㈱及び㈱リースキンサポートで構成されております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,197	31,538	9,547	83,283	212	83,495	—	83,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	0	461	493	3	497	△497	—
計	42,228	31,539	10,009	83,776	216	83,992	△497	83,495
セグメント利益	4,331	3,839	401	8,572	27	8,600	△1,389	7,211
セグメント資産	29,668	18,884	8,298	56,850	485	57,336	4,389	61,725
その他の項目								
減価償却費	1,937	189	347	2,474	5	2,480	64	2,544
のれん償却費	88	46	49	184	18	202	△3	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,456	381	125	2,963	2	2,965	73	3,039

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,823	32,251	9,688	86,764	181	86,946	—	86,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	0	412	443	3	447	△447	—
計	44,854	32,252	10,101	87,208	185	87,393	△447	86,946
セグメント利益又は損 失(△)	4,417	3,224	517	8,159	△5	8,153	△1,323	6,830
セグメント資産	28,077	19,532	8,502	56,112	243	56,355	6,779	63,135
その他の項目								
減価償却費	2,169	255	318	2,742	5	2,747	68	2,816
のれん償却費	39	—	50	89	33	123	—	123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,106	550	546	5,203	1	5,204	488	5,692

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,776	87,208
「その他」の区分の売上高	216	185
セグメント間取引消去	△497	△447
連結財務諸表の売上高	83,495	86,946

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,572	8,159
「その他」の区分の利益	27	△5
セグメント間取引消去	45	10
のれん償却額	3	—
全社費用(注)	△1,438	△1,333
連結財務諸表の営業利益	7,211	6,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,850	56,112
「その他」の区分の資産	485	243
全社資産(注)	12,905	12,394
セグメント間債権の相殺消去	△8,509	△5,608
固定資産未実現利益の消去	△6	△7
連結財務諸表の資産合計	61,725	63,135

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,474	2,742	5	5	64	68	2,544	2,816
のれん償却費	184	89	18	33	△3	—	199	123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,963	5,203	2	1	73	488	3,039	5,692

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,016.96円	2,224.38円
1株当たり当期純利益	194.19円	207.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	193.96円	206.98円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,192	39,990
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	229	242
(うち、新株予約権) (百万円)	(30)	(38)
(うち、少数株主持分) (百万円)	(198)	(204)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	35,963	39,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,830	17,869

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,462	3,701
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,462	3,701
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,830	17,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	20	43
(うち新株予約権) (千株)	(20)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数は、84,000株であります。	—

(重要な後発事象)

(当社子会社による株式会社ビルメンの株式取得に関する株式譲渡契約締結に関する事項)

当社連結子会社である株式会社ティ・アシストは、平成25年3月16日、総合ビル管理業を営む株式会社ビルメンの全株式の取得に関して株式譲渡契約を締結し、平成25年4月1日付で株式会社ビルメンの全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の理由

株式会社ティ・アシストは一般事業所および医療・福祉施設等の清掃や設備管理を主な業務としており、医療・福祉施設に対しては院内感染を防ぐ特殊な清掃を提供することで環境向上に寄与しております。近年は、地元東海地区から市場規模が大きい首都圏へと営業エリアを拡張し、事業を展開してまいりました。

このたび株式を取得する株式会社ビルメンは、主に首都圏で官公立病院等を始め大型施設の総合ビル管理業務を多数手掛けております。同社を子会社化することにより、株式会社ティ・アシストは首都圏進出に弾みをつけるとともに、営業面での相乗効果を創出し、本事業の強化を図ります。

(2) 株式を取得する会社の概要

①商号	株式会社ビルメン
②代表者	代表取締役会長 宮崎 明 代表取締役社長 長友 隆文
③所在地	埼玉県さいたま市浦和区岸町4丁目3番1号
④資本金	30百万円(平成25年3月期)
⑤事業の内容	総合ビル管理
⑥事業の規模	売上高 2,894百万円(平成25年3月期)

(3) 株式の取得先及び株式取得日

主な取得先	宮崎 明他3名
株式取得日	平成25年4月1日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数	60,000株
取得価額	714百万円
所有議決権数	
異動前	0個
異動後	60,000個
所有議決権割合	
異動前	0.0%
異動後	100.0%

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,513	4,989
受取手形	298	304
売掛金	4,280	4,918
有価証券	300	347
たな卸資産	1,095	1,543
前渡金	—	29
前払費用	68	70
繰延税金資産	618	516
未収還付法人税等	917	363
その他	161	151
貸倒引当金	△42	△57
流動資産合計	13,211	13,176
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,216	11,868
減価償却累計額	△4,758	△5,363
建物(純額)	6,457	6,505
構築物	947	1,000
減価償却累計額	△538	△623
構築物(純額)	408	377
機械及び装置	4,359	4,467
減価償却累計額	△3,239	△3,443
機械及び装置(純額)	1,119	1,024
車両運搬具	128	257
減価償却累計額	△90	△208
車両運搬具(純額)	37	48
工具、器具及び備品	2,317	3,128
減価償却累計額	△1,574	△1,966
工具、器具及び備品(純額)	743	1,162
土地	5,130	6,104
リース資産	1,252	1,362
減価償却累計額	△367	△546
リース資産(純額)	884	815
建設仮勘定	35	331
有形固定資産合計	14,818	16,369
<b>無形固定資産</b>		
のれん	74	42
借地権	11	11
ソフトウェア	416	377
その他	21	38
無形固定資産合計	525	470

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562	3,330
関係会社株式	11,598	8,654
出資金	300	100
長期貸付金	87	94
関係会社長期貸付金	151	204
破産更生債権等	10	7
長期前払費用	53	42
繰延税金資産	301	—
その他	470	560
貸倒引当金	△19	△92
投資その他の資産合計	15,516	12,901
固定資産合計	30,860	29,741
資産合計	44,071	42,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,335	3,452
短期借入金	1,450	1,210
関係会社短期借入金	7,300	4,600
1年内返済予定の長期借入金	1,304	797
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	183	199
未払金	1,662	1,797
未払費用	87	113
未払法人税等	2,032	904
前受金	20	81
預り金	108	117
賞与引当金	499	632
役員賞与引当金	37	34
その他	153	234
流動負債合計	18,274	14,274
固定負債		
社債	350	250
長期借入金	1,297	750
リース債務	750	661
長期未払金	227	163
繰延税金負債	—	43
退職給付引当金	95	89
役員退職慰労引当金	219	223
資産除去債務	41	42
長期預り保証金	459	450
固定負債合計	3,441	2,673
負債合計	21,716	16,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金		
資本準備金	3,168	3,168
その他資本剰余金	1,491	1,507
資本剰余金合計	4,659	4,676
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20	26
固定資産圧縮積立金	46	46
別途積立金	761	761
繰越利益剰余金	8,781	11,766
利益剰余金合計	9,610	12,600
自己株式	△207	△165
株主資本合計	22,171	25,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	715
繰延ヘッジ損益	△9	△5
評価・換算差額等合計	151	710
新株予約権	30	38
純資産合計	22,354	25,968
負債純資産合計	44,071	42,917

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
レンタル・ランドリー売上高	20,476	24,818
商品売上高	8,320	10,585
その他の売上高	4,273	4,465
売上高合計	33,070	39,869
<b>売上原価</b>		
レンタル・ランドリー売上原価	11,103	12,847
商品売上原価	6,881	8,561
その他の売上原価	3,672	3,898
売上原価合計	21,658	25,307
<b>売上総利益</b>	11,411	14,561
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	1,029	1,080
貸倒引当金繰入額	17	98
給料及び手当	3,795	4,812
賞与引当金繰入額	403	526
役員賞与引当金繰入額	37	34
退職給付費用	159	177
役員退職慰労引当金繰入額	16	10
法定福利費	656	848
減価償却費	574	568
その他	3,314	3,705
販売費及び一般管理費合計	10,004	11,863
<b>営業利益</b>	1,407	2,698
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	10
受取配当金	777	1,680
受取手数料	71	38
その他	111	152
営業外収益合計	971	1,881
<b>営業外費用</b>		
支払利息	126	92
社債利息	26	7
その他	12	18
営業外費用合計	165	118
<b>経常利益</b>	2,213	4,461

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券償還益	7	—
抱合せ株式消滅差益	23	817
その他	0	1
特別利益合計	36	820
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	39	15
投資有価証券評価損	158	193
子会社株式評価損	—	306
その他	0	0
特別損失合計	199	516
税引前当期純利益	2,050	4,766
法人税、住民税及び事業税	441	999
法人税等調整額	685	241
法人税等合計	1,126	1,241
当期純利益	924	3,524

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,108	8,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,108	8,108
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,168	3,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,168	3,168
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,491	1,491
当期変動額		
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	1,491	1,507
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,659	4,659
当期変動額		
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	4,659	4,676
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	—	20
当期変動額		
特別償却準備金の積立	20	8
特別償却準備金の取崩	—	△2
当期変動額合計	20	5
当期末残高	20	26
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	41	46
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	—
当期変動額合計	4	—
当期末残高	46	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	761	761
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	8,507	8,781
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△20	△8
特別償却準備金の取崩	—	2
固定資産圧縮積立金の積立	△4	—
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—
剰余金の配当	△624	△535
当期純利益	924	3,524
当期変動額合計	274	2,984
当期末残高	8,781	11,766
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,310	9,610
当期変動額		
剰余金の配当	△624	△535
当期純利益	924	3,524
当期変動額合計	300	2,989
当期末残高	9,610	12,600
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△206	△207
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	42
当期変動額合計	△0	41
当期末残高	△207	△165
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,872	22,171
当期変動額		
剰余金の配当	△624	△535
当期純利益	924	3,524
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	59
当期変動額合計	299	3,048
当期末残高	22,171	25,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△119	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	554
当期変動額合計	280	554
当期末残高	161	715
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△14	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	△9	△5
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△133	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	558
当期変動額合計	285	558
当期末残高	151	710
新株予約権		
当期首残高	8	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	7
当期変動額合計	21	7
当期末残高	30	38
純資産合計		
当期首残高	21,747	22,354
当期変動額		
剰余金の配当	△624	△535
当期純利益	924	3,524
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	566
当期変動額合計	607	3,614
当期末残高	22,354	25,968

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成25年6月27日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 堀江 範人(現 執行役員経理本部長)